

JPMジャパンマイスター

第 12 期 運用報告書 (全体版)

(決算日:2025年7月11日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPMジャパンマイスター」は、去る7月11日に第12期の決算を行いました。

当ファンドは、日本の株式を実質的な主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的とします。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年7月12日から2044年7月11日(休業日の場合は翌営業日)までです。	
運用方針	マザーファンドを通じて、日本の株式(全上場銘柄)の中から、時価総額にこだわらず、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に選定して投資し、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIMジャパンマイスター・マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	マザーファンド	日本の株式(全上場銘柄)の中から、時価総額にこだわらず、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に選定して投資します。銘柄の選定は、運用チームが行う企業取材に基づくボトムアップ・アプローチ方式で行います。株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。 ボトムアップ・アプローチとは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法です。
分配方針	年1回(原則として7月11日)決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMジャパンマイスター・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「ジャパンマイスター・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

くお問い合わせ先

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	T O P I X (配当込み)				株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込分配	みなし配	期騰落	中率			
8期(2021年7月12日)	円 22,686	円 0	% 28.2	19,426	% 26.8	98.8	—	百万円 19,590
9期(2022年7月11日)	21,675	0	△ 4.5	19,502	0.4	98.9	—	19,953
10期(2023年7月11日)	25,843	0	19.2	23,404	20.0	98.6	—	22,172
11期(2024年7月11日)	33,983	0	31.5	31,358	34.0	99.3	—	28,886
12期(2025年7月11日)	33,853	0	△ 0.4	30,987	△ 1.2	99.1	—	27,554

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注) TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	T O P I X (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)		
(期首) 2024年7月11日	円 33,983	% —	31,358	% —	99.3
7月末	32,262	△5.1	29,915	△4.6	98.7
8月末	31,321	△7.8	29,049	△7.4	98.8
9月末	30,960	△8.9	28,604	△8.8	98.6
10月末	31,721	△6.7	29,142	△7.1	99.0
11月末	31,808	△6.4	28,992	△7.5	99.2
12月末	32,752	△3.6	30,158	△3.8	99.9
2025年1月末	32,702	△3.8	30,200	△3.7	99.1
2月末	31,405	△7.6	29,057	△7.3	99.6
3月末	31,160	△8.3	29,121	△7.1	98.7
4月末	31,614	△7.0	29,218	△6.8	98.0
5月末	33,638	△1.0	30,709	△2.1	99.1
6月末	34,375	1.2	31,312	△0.1	99.9
(期末) 2025年7月11日	33,853	△0.4	30,987	△1.2	99.1

(注) 謙落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で下落しました。

- ◆期首から9月末にかけては、変動性の高い相場展開となりました。日本銀行の年内追加利上げと米国利下げ期待による日米金利差縮小見通しを背景に、キャリートレードの巻き戻しの影響で急速な株安・円高が進行しました。その後、日本の堅調な経済指標や米国の利下げ、米国経済の軟着陸への期待から株価は急速に持ち直しました。
- ◆10月から12月末にかけては、連立与党が衆議院選挙で苦戦し、与党が過半数割れとなったものの、株式市場では想定内の結果を受け止められ、トランプ氏が米大統領選で勝利したことなどを受けて上昇しました。その後も円安が支えとなり、株式市場は上昇しました。
- ◆2025年1月から3月にかけては、堅調な国内企業の決算を受けて底堅い局面も見られましたが、米トランプ政権の関税強化政策や米国のスタグフレーション(景気停滞とインフレが同時進行)懸念を背景に株価は下落しました。
- ◆4月以降は、米トランプ政権による「相互関税」の詳細発表を受けて乱高下しましたが、月末にかけて米関税政策を巡る過度の懸念は和らぎ、回復基調を辿りました。5月以降も、地政学リスクの不透明感は重石となりましたが、米関税政策軟化期待や米国株式市場の株高などを受けて反発し、期末を終えました。

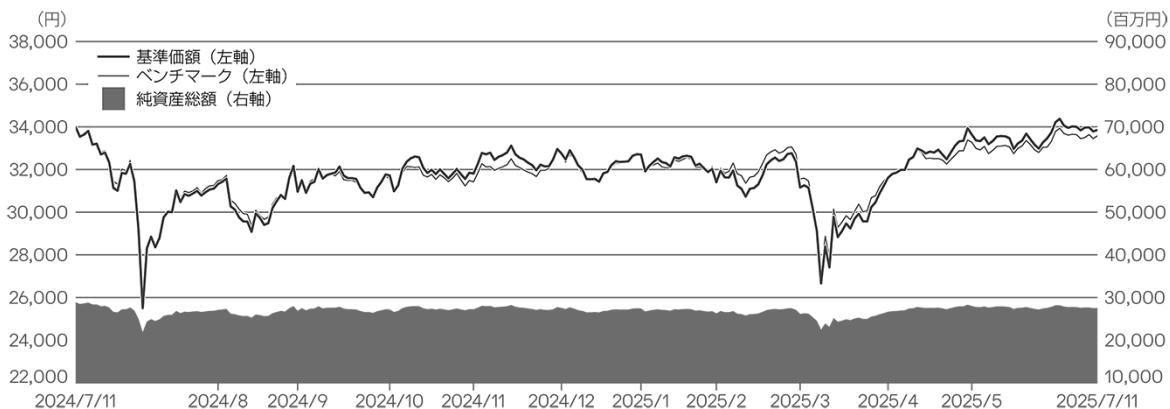
※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額の騰落率は-0.4%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+1.4%となりました。



◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドにおいて、独自の成長力を持つと判断して投資を行っている企業の株価が上昇したことなどが、マザーファンドの基準価額のプラス要因となりました。当ファンドについては、マザーファンドの受益証券を高位に組み入れましたが、信託報酬等がマイナス要因となり基準価額の騰落率はマイナスとなりました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。投資行動としては、化学、機械や卸売業などの投資比率が上昇しました。一方で、保険業、情報・通信業やその他金融業などの投資比率が低下しました。

◎ベンチマークとの差異

○当ファンド

ベンチマークの騰落率は-1.2%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

○マザーファンド

ベンチマークの騰落率は-1.2%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

- ・建設業やその他製品などの保有比率を対ベンチマークで高めしたこと
- ・医薬品などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・電気機器、サービス業や輸送用機器などにおける銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・化学などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・小売業や陸運業などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・情報・通信業、金属製品や医薬品などにおける銘柄選択

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、無分配としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第12期	
	2024年7月12日～ 2025年7月11日	
当期分配金 (対基準価額比率)	—	—%
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	23,853	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆トランプ政権が打ち出した関税政策を受けて4月初旬に市場は大きく下落したものの、徐々に市場は楽観的な姿勢を強めています。今後もトランプ政権の動向は流動的な状況が継続すると考えられますが、状況を注視しつつ個別で株価に過剰反応が起きていないかを吟味することが重要です。
- ◆銘柄選択の観点からは、当面は関税など外的要因に左右されづらい銘柄や中長期的な投資テーマが重要になると想っています。これまで日本株が選好されてきた大きな理由の一つである、日本企業の事業構造やガバナンスにおける改革の方向性に大きな変化はなく、前年同期を上回る自社株買い発表額や親子上場の解消が増加するなどの進展が見られています。賃金や物価の動向も引き続き注目すべきテーマであり、日本株に注目する理由であり続けると考えます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

日本の株式を主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的とします。投資の観点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーが見込まれる銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2024年7月12日～2025年7月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 583	% 1.815	(a)信託報酬=〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率
(投 信 会 社)	(283)	(0.880)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(283)	(0.880)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(18)	(0.055)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	18	0.056	(b)売買委託手数料=〔期中の売買委託手数料〕 〔期中の平均受益権口数〕
(株 式)	(18)	(0.056)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	4	0.013	(c)その他費用=〔期中のその他費用〕 〔期中の平均受益権口数〕
(監 査 費 用)	(4)	(0.012)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	605	1.884	
期中の平均基準価額は、32,143円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

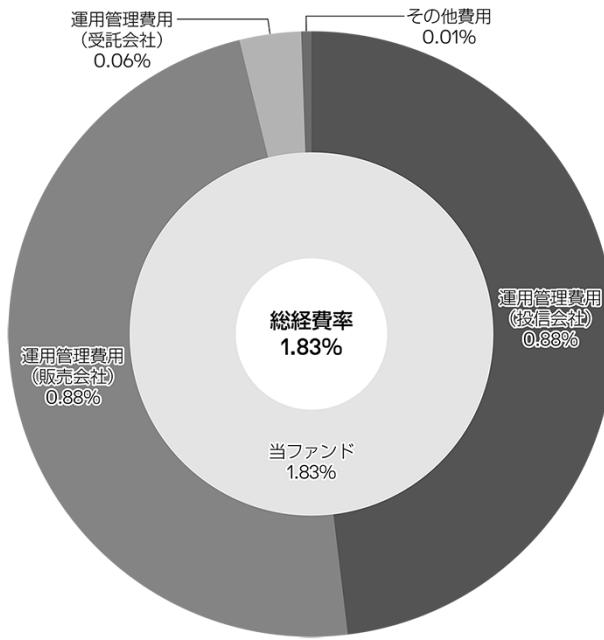
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.83%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年7月12日～2025年7月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
千円	千円	千円	千円	
ジャパンマイスター・マザーファンド受益証券	1,200,491	4,566,553	1,616,711	6,312,540

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2024年7月12日～2025年7月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ジャパンマイスター・マザーファンド受益証券	
(a) 期中の株式売買金額		42,911,225千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		26,939,195千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		1.59

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月12日～2025年7月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年7月12日～2025年7月11日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年7月12日～2025年7月11日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年7月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ジャパンマイスター・マザーファンド受益証券	千口 7,083,028	千口 6,666,808	千円 27,793,925

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2025年7月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ジャパンマイスター・マザーファンド受益証券	千円 27,793,925	% 99.9
コール・ローン等、その他	41,356	0.1
投資信託財産総額	27,835,281	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月11日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
ジャパンマイスター・マザーファンド 受益証券(評価額)	27,835,281,240
未収入金	27,793,925,482
41,355,758	
(B) 負債	280,954,490
未払解約金	41,355,758
未払信託報酬	237,811,138
その他未払費用	1,787,594
(C) 純資産総額(A-B)	27,554,326,750
元本	8,139,325,986
次期繰越損益金	19,415,000,764
(D) 受益権総口数	8,139,325,986口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,853円

<注記事項>

期首元本額	8,500,222,290円
期中追加設定元本額	1,463,150,816円
期中一部解約元本額	1,824,047,120円

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	7,206,399円
未払委託者報酬	230,604,739円

○損益の状況 (2024年7月12日～2025年7月11日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	円
売買益	740,002,122
売買損	1,048,905,544
△ 308,903,422	
(B) 信託報酬等	△ 492,798,623
(C) 当期損益金(A+B)	247,203,499
(D) 前期繰越損益金	9,989,504,871
(E) 追加信託差損益金	9,178,292,394
(配当等相当額)	(7,731,999,780)
(売買損益相当額)	(1,446,292,614)
(F) 計(C+D+E)	19,415,000,764
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	19,415,000,764
追加信託差損益金	9,178,292,394
(配当等相当額)	(7,740,578,799)
(売買損益相当額)	(1,437,713,595)
分配準備積立金	10,236,708,370

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(194,584,366円)、費用控除後の有価証券等損益額(52,619,133円)、信託約款に規定する収益調整金(9,178,292,394円)および分配準備積立金(9,989,504,871円)より分配対象収益は19,415,000,764円(10,000口当たり23,853円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	14,824,704円
委託者報酬	474,390,562円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2025年7月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

<約款変更のお知らせ>

- 2025年4月1日付で、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、信託約款に所要の変更を行っております。
- 2025年4月10日付で、監査報酬金額の計算について上限の範囲内で調整可能とするため、信託約款に所要の変更を行っております。

GIMジャパンマイスター・マザーファンド (適格機関投資家専用)

第12期 運用報告書

(決算日:2025年7月11日)

(計算期間:2024年7月12日～2025年7月11日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	日本の株式(全上場銘柄)の中から、時価総額にこだわらず、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に選定して投資し、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。
主要運用対象	日本の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMジャパンマイスター・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「ジャパンマイスター・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		期騰落率	中率(ベンチマーク)			
8期(2021年7月12日)	円 26,046	% 30.4	19,426	% 26.8	% 97.9	百万円 19,886
9期(2022年7月11日)	25,339	△ 2.7	19,502	0.4	98.0	— 20,132
10期(2023年7月11日)	30,748	21.3	23,404	20.0	97.7	— 22,368
11期(2024年7月11日)	41,114	33.7	31,358	34.0	98.5	— 29,121
12期(2025年7月11日)	41,690	1.4	30,987	△ 1.2	98.2	— 27,794

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注) TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPXの関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	中率(ベンチマーク)		
(期首) 2024年7月11日	円 41,114	% —	31,358	% —	% 98.5
7月末	39,071	△5.0	29,915	△4.6	98.6
8月末	37,988	△7.6	29,049	△7.4	98.5
9月末	37,609	△8.5	28,604	△8.8	98.2
10月末	38,588	△6.1	29,142	△7.1	98.5
11月末	38,749	△5.8	28,992	△7.5	98.5
12月末	39,952	△2.8	30,158	△3.8	99.1
2025年1月末	39,968	△2.8	30,200	△3.7	99.0
2月末	38,440	△6.5	29,057	△7.3	99.4
3月末	38,201	△7.1	29,121	△7.1	98.3
4月末	38,810	△5.6	29,218	△6.8	97.5
5月末	41,341	0.6	30,709	△2.1	98.5
6月末	42,304	2.9	31,312	△0.1	99.1
(期末) 2025年7月11日	41,690	1.4	30,987	△1.2	98.2

(注) 謙落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で下落しました。

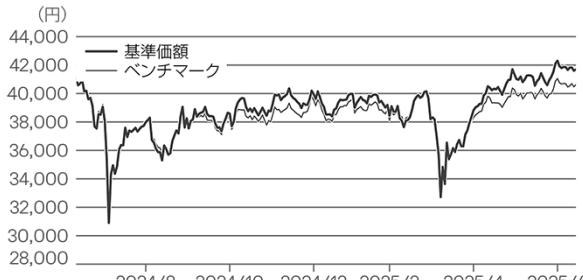
- ◆期首から9月末にかけては、変動性の高い相場展開となりました。日本銀行の年内追加利上げと米国利下げ期待による日米金利差縮小見通しを背景に、キャリートレードの巻き戻しの影響で急速な株安・円高が進行しました。その後、日本の堅調な経済指標や米国の利下げ、米国経済の軟着陸への期待から株価は急速に持ち直しました。
- ◆10月から12月末にかけては、連立与党が衆議院選挙で苦戦し、与党が過半数割れとなったものの、株式市場では想定内の結果を受け止められ、トランプ氏が米大統領選で勝利したことなどを受けて上昇しました。その後も円安が支えとなり、株式市場は上昇しました。
- ◆2025年1月から3月にかけては、堅調な国内企業の決算を受けて底堅い局面も見られましたが、米トランプ政権の関税強化政策や米国のスタグフレーション(景気停滞とインフレが同時進行)懸念を背景に株価は下落しました。
- ◆4月以降は、米トランプ政権による「相互関税」の詳細発表を受けて乱高下しましたが、月末にかけて米関税政策を巡る過度の懸念は和らぎ、回復基調を辿りました。5月以降も、地政学リスクの不透明感は重石となりましたが、米関税政策軟化期待や米国株式市場の株高などを受けて反発し、期末を終えました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+1.4%となりました。



(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

独自の成長力を持つと判断して投資を行っている企業の株価が上昇したことなどが、基準価額のプラス要因となりました。

◎ポートフォリオについて

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。投資行動としては、化学、機械や卸売業などの投資比率が上昇しました。一方で、保険業、情報・通信業やその他金融業などの投資比率が低下しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は-1.2%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

- ・建設業やその他製品などの保有比率を対ベンチマークで高めしたこと
- ・医薬品などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・電気機器、サービス業や輸送用機器などにおける銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・化学などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・小売業や陸運業などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・情報・通信業、金属製品や医薬品などにおける銘柄選択

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆トランプ政権が打ち出した関税政策を受けて4月初旬に市場は大きく下落したものの、徐々に市場は楽観的な姿勢を強めています。今後もトランプ政権の動向は流動的な状況が継続すると考えられますが、状況を注視しつつ個別で株価に過剰反応が起きていないかを吟味することが重要です。

◆銘柄選択の観点からは、当面は関税など外的な要因に左右されづらい銘柄や中長期的な投資テーマが重要になるとと考えています。これまで日本株が選好されてきた大きな理由の一つである、日本企業の事業構造やガバナンスにおける改革の方向性に大きな変化はなく、前年同期を上回る自社株買い発表額や親子上場の解消が増加するなどの進展が見られています。賃金や物価の動向も引き続き注目すべきテーマであり、日本株に注目する理由であり続けると考えます。

◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的とします。投資の観点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーが見込まれる銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2024年7月12日～2025年7月11日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 22 (22)	% 0.056 (0.056)
合計	22	0.056
期中の平均基準価額は、39,251円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年7月12日～2025年7月11日)

株式

	国 内	上場	買付		売付	
			株 数	金 額	株 数	金 額
			千株 9,857 (764)	千円 20,857,473 (-)	千株 6,128	千円 22,053,751

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年7月12日～2025年7月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	42,911,225千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	26,939,195千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.59

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月12日～2025年7月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年7月12日～2025年7月11日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年7月11日現在)

下記は、ジャパンマイスター・マザーファンド全体(6,666,811千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
建設業 (3.8%)		千株	千株	千円
大成建設	65.7	—	—	
大林組	329.1	180.1	388,925	
鹿島建設	85.8	116.2	433,774	
積水ハウス	—	70.5	221,934	
インプロニア・ホールディングス	21.9	—	—	
食料品 (2.3%)				
味の素	79.3	111.7	434,289	
ニチレイ	33	112.8	201,517	
繊維製品 (2.1%)				
東レ	—	376.6	377,918	
ゴールドウイン	—	24.2	194,737	
化学 (13.7%)				
クラレ	238.1	—	—	
信越化学工業	177.4	240.6	1,129,617	
日本酸素ホールディングス	29.1	133.4	724,895	
花王	85.6	149.3	984,932	
日本ペイントホールディングス	—	438.7	540,478	
ライオン	—	245.4	360,860	
メック	28.4	—	—	
医薬品 (0.5%)				
第一三共	86.7	40.1	130,645	
サワイグループホールディングス	12.5	—	—	
ゴム製品 (1.0%)				
横浜ゴム	123.6	68.3	286,040	
ブリヂストン	32.8	—	—	
鉄鋼 (0.3%)				
大和工業	37.6	9	80,307	
大同特殊鋼	213.8	—	—	
非鉄金属 (3.0%)				
住友電気工業	—	162.6	514,791	
SWCC	—	37.7	297,830	
金属製品 (−%)				
SUMCO	242.1	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
機械 (8.2%)		千株	千株	千円
アマダ	—	183.3	292,271	
ディスコ	—	1.6	69,872	
SMC	6.5	—	—	
荏原製作所	99.5	253.5	707,011	
ダイキン工業	5	—	—	
アマノ	38.3	38.3	169,209	
ホシザキ	—	42.4	222,769	
THK	—	68	263,160	
マキタ	—	53.4	243,504	
三菱重工業	—	84	267,540	
電気機器 (17.8%)				
イビデン	—	27.4	170,318	
ミネベアミツミ	162.6	—	—	
日立製作所	405	147.5	595,900	
三菱電機	47	—	—	
富士電機	5.3	47	314,759	
ルネサスエレクトロニクス	—	214	412,592	
ソニーグループ	44.7	384.3	1,383,480	
アドバンテスト	83.5	7.3	82,672	
キーエンス	14.9	13.1	728,098	
村田製作所	102.9	—	—	
東京エレクトロン	9.4	43	1,161,000	
輸送用機器 (3.3%)				
豊田自動織機	—	5.1	82,926	
デンソー	256.4	—	—	
トヨタ自動車	—	44.8	112,358	
スズキ	263.2	419.6	699,263	
シマノ	15.8	—	—	
精密機器 (2.8%)				
テルモ	49.2	22.3	54,869	
HOYA	40.2	39.4	702,896	
その他製品 (2.5%)				
バンダイナムコホールディングス	97.3	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
任天堂	千株	千株	千円	
	61.2	54	684,990	
情報・通信業 (3.8%)				
GMOペイメントゲートウェイ	41.2	—	—	
マネーフォワード	73.3	—	—	
大塚商会	95.4	46.6	133,112	
東映アニメーション	16.4	—	—	
N T T	—	3,250.1	496,615	
カブコン	—	50	213,400	
S C S K	—	44.5	183,117	
ソフトバンクグループ	65.6	—	—	
卸売業 (8.5%)				
神戸物産	—	95	407,550	
伊藤忠商事	188.1	104.7	797,499	
丸紅	—	249.2	745,108	
三菱商事	—	28.9	83,665	
ミスミグループ本社	—	154.9	302,597	
小売業 (2.8%)				
パルグループホールディングス	70.6	38.3	167,754	
セブン＆アイ・ホールディングス	—	88	196,724	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	157.3	26.5	132,553	
ファーストリテイリング	2.6	5.9	256,650	
銀行業 (9.7%)				
三菱U F J フィナンシャル・グループ	582.4	502.2	1,008,166	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
三井住友フィナンシャルグループ	千株	千株	千円	
	92.3	270.3	986,595	
みずほフィナンシャルグループ	—	162.7	664,304	
保険業 (4.2%)				
MS & ADインシュアラנסグループホールディングス	219.2	25.1	78,412	
東京海上ホールディングス	216.6	184.1	1,061,336	
その他金融業 (1.0%)				
オリックス	255.8	85.3	283,878	
不動産業 (0.7%)				
パーク24	121.4	—	—	
三井不動産	339.5	101.6	139,700	
住友不動産	31.6	11.9	65,450	
サービス業 (8.0%)				
カカクコム	—	175.7	459,455	
サイバーエージェント	219.1	592.1	884,301	
弁護士ドットコム	45.9	64.7	207,040	
シグマクシス・ホールディングス	100.6	131.8	156,051	
リクルートホールディングス	99.1	57.4	471,713	
合計	6,764	11,258	27,307,708	
銘柄数 <比率>	59	65	<98.2%>	

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2025年7月11日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
	27,307,708	97.2
コール・ローン等、その他	782,822	2.8
投資信託財産総額	28,090,530	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月11日現在)

項目	当期末
(A) 資産	28,090,530,026 円
コール・ローン等	279,093,790
株式(評価額)	27,307,708,030
未収入金	444,467,330
未収配当金	59,258,200
未収利息	2,676
(B) 負債	296,342,974
未払金	254,987,216
未払解約金	41,355,758
(C) 純資産総額(A-B)	27,794,187,052
元本	6,666,811,454
次期繰越損益金	21,127,375,598
(D) 受益権総口数	6,666,811,454口
1万口当たり基準価額(C/D)	41,690円

<注記事項>

期首元本額	7,083,028,392円
期中追加設定元本額	1,200,494,584円
期中一部解約元本額	1,616,711,522円

元本の内訳

JPMジャパンマイスター	6,666,808,703円
GIMジャパンマイスターF(適格機関投資家専用)	2,751円

○損益の状況 (2024年7月12日～2025年7月11日)

項目	当期
(A) 配当等収益	605,744,380 円
受取配当金	605,352,715
受取利息	391,329
その他収益金	336
(B) 有価証券売買損益	△ 186,766,321
売買益	3,463,943,883
売買損	△ 3,650,710,204
(C) 当期損益金(A+B)	418,978,059
(D) 前期繰越損益金	22,038,157,824
(E) 追加信託差損益金	3,366,068,780
(F) 解約差損益金	△ 4,695,829,065
(G) 計(C+D+E+F)	21,127,375,598
次期繰越損益金(G)	21,127,375,598

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

- ・2025年4月1日付で、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、信託約款に所要の変更を行っております。